

平成23年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																										
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率																																												
市町村名	鶴居村		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	4,272,328	4,433,792	実質収支比率	2.0	2.5																																												
						財源超過	×	歳出総額	4,210,490	4,344,508	経常収支比率	73.4	71.1																																												
						首都	×	歳入歳出差引	61,838	89,284	(※1)	(78.1)	(77.2)																																												
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	9,450	24,351	標準財政規模	2,562,957	2,633,646																																												
						中部	×	実質収支	52,388	64,933	財政力指数	0.17	0.18																																												
人口	22年国調(人)	2,627	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	-12,545	11,345	公債費負担比率	17.1	19.0																																												
	17年国調(人)	2,672				山振	○	積立金	33,314	132,961	線上償還金	-	-	健全化判断比率																																											
	増減率(%)	-1.7				区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																									
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	2,532	第1次	445	456	指数表選定	○	実質単年度収支	20,769	144,306	連結実質赤字比率	-	-																																												
	23.03.31(人)	2,536		36.9	36.2			基準財政収入額	404,069	393,127	実質公債費比率	8.9	14.8																																												
	増減率(%)	-0.2	第2次	109	128			基準財政需要額	2,323,669	2,334,082	将来負担比率	-	-																																												
面積(km ²)	571.84		第3次	9.0	10.2			標準税収入額等	498,674	481,480	資金不足比率(※4)																																														
人口密度(人/km ²)	5			652	676			経常経費充当一般財源等	1,912,844	1,926,339																																															
世帯数(世帯)	979			54.1	53.6			歳入一般財源等	3,234,696	3,062,888																																															
職員の状況																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,638,756	4,644,133																																															
	市区町村長	1	7,340	一般職員	52	165,568	3,184	うち公的資金	4,634,464	4,633,213																																															
	副市区町村長	1	6,230	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	196,415	225,264																																															
	教育長	1	5,740	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																															
	議会議長	1	3,070	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	52,278	51,870																																															
	議会副議長	1	2,460	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	557,663	524,349																																															
	議会議員	8	1,930	合計	52	165,568	3,184	減債基金	388,430	386,950																																															
				ラスパイレス指数(※6)	105.9		(97.7)		その他特定目的基金	1,580,630	1,603,699																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 12.5%;">一般会計等の一覧</th> <th style="width: 12.5%;">事業会計の一覧</th> <th style="width: 12.5%;">公営企業(法適)の一覧</th> <th style="width: 12.5%;">公営企業(法非適)の一覧</th> <th style="width: 12.5%;">関係する一部事務組合等一覧</th> <th style="width: 12.5%;">地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道特別会計</td> <td>(8) 釧路北部消防事務組合</td> </tr> <tr> <td>(2) 診療所会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(9) 釧路広域連合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 釧路公立大学事務組合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 釧路・根室広域地方税滞納整理機構</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 鶴居村振興公社</td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道特別会計	(8) 釧路北部消防事務組合	(2) 診療所会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計	(9) 釧路広域連合			(5) 後期高齢者医療特別会計			(10) 釧路公立大学事務組合						(11) 釧路・根室広域地方税滞納整理機構						(12) 鶴居村振興公社
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																				
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道特別会計	(8) 釧路北部消防事務組合																																																				
(2) 診療所会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 農業集落排水事業特別会計	(9) 釧路広域連合																																																				
		(5) 後期高齢者医療特別会計			(10) 釧路公立大学事務組合																																																				
					(11) 釧路・根室広域地方税滞納整理機構																																																				
					(12) 鶴居村振興公社																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	329,539	7.7	329,539	13.5	普通税	323,206	98.1	2,674	
地方譲与税	97,684	2.3	97,684	4.0	法定普通税	323,206	98.1	2,674	
利子割交付金	875	0.0	875	0.0	市町村民税	116,879	35.5	2,674	
配当割交付金	294	0.0	294	0.0	個人均等割	3,460	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	77	0.0	77	0.0	所得割	97,159	29.5	-	
地方消費税交付金	28,731	0.7	28,731	1.2	法人均等割	9,105	2.8	1,517	
ゴルフ場利用税交付金	18,292	0.4	18,292	0.7	法人税割	7,155	2.2	1,157	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	179,587	54.5	-	
自動車取得税交付金	16,274	0.4	16,274	0.7	うち純固定資産税	177,855	54.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,078	1.5	-	
地方特例交付金	9,390	0.2	9,390	0.4	市町村たばこ税	21,662	6.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,907	0.1	3,907	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	5,483	0.1	5,483	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,049,162	48.0	1,910,012	78.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,910,012	44.7	1,910,012	78.0	目的税	6,333	1.9	-	
特別交付税	139,102	3.3	-	-	法定目的税	6,333	1.9	-	
震災復興特別交付税	48	0.0	-	-	入湯税	6,333	1.9	-	
(一般財源計)	2,550,318	59.7	2,411,168	98.4	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	902	0.0	902	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	780	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	89,092	2.1	34,887	1.4	法定外目的税	-	-	-	
手数料	7,753	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	198,135	4.6	-	-	合計	329,539	100.0	2,674	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	280,458	6.6	-	-					
財産収入	61,451	1.4	-	-					
寄附金	12,875	0.3	-	-					
繰入金	43,938	1.0	-	-					
繰越金	89,284	2.1	-	-					
諸収入	445,671	10.4	3,092	0.1					
地方債	491,671	11.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	154,271	3.6	-	-					
歳入合計	4,272,328	100.0	2,450,049	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.8	97.0
(%)	年	98.9	96.4
		98.5	97.0
		99.1	97.3
		98.4	96.2
		99.6	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	197,857	実質収支	32,016
下水道	61,789	再差引収支	28,924
介護サービス	19,576	加入世帯数(世帯)	442
簡易水道	13,289	被保険者数(人)	939
上水道	-	被保険者	83
国民健康保険	34,067	1人当り	76
その他	69,136	保険税(料)収入額	220
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	71,895	1.7	-	71,895	
総務費	838,038	19.9	72,295	725,280	
民生費	398,077	9.5	10,483	266,150	
衛生費	191,123	4.5	4,030	99,791	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	1,184,493	28.1	801,804	615,330	
商工費	69,433	1.6	3,255	62,374	
土木費	347,000	8.2	271,824	290,881	
消防費	170,242	4.0	1,459	163,242	
教育費	379,632	9.0	102,234	324,013	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	560,180	13.3	-	553,525	
諸支出費	377	0.0	377	377	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,210,490	100.0	1,267,761	3,172,858	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,221,536	29.0	1,088,269	1,077,738	41.4
人件費	510,672	12.1	472,727	470,386	18.1
うち職員給	283,211	6.7	246,082	-	-
扶助費	150,684	3.6	62,017	53,827	2.1
公債費	560,180	13.3	553,525	553,525	21.3
元利償還金	560,024	13.3	553,369	553,369	21.2
内 うち元金	497,048	11.8	490,420	490,420	18.8
内 うち利子	62,976	1.5	62,949	62,949	2.4
一時借入金利子	156	0.0	156	156	0.0
その他の経費	1,721,193	40.9	1,355,083	835,106	32.1
物件費	609,875	14.5	415,385	396,563	15.2
維持補修費	71,515	1.7	67,512	67,512	2.6
補助費等	784,283	18.6	655,545	254,198	9.8
うち一部事務組合負担金	185,915	4.4	178,915	170,469	6.5
繰出金	197,857	4.7	184,073	116,833	4.5
積立金	55,663	1.3	32,568	-	-
投資・出資金・貸付金	2,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,267,761	30.1	729,506	-	-
うち人件費	18,657	0.4	16,360	-	-
普通建設事業費	1,267,761	30.1	729,506	-	-
うち補助	509,968	12.1	257,429	-	-
うち単独	645,283	15.3	425,647	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,210,490	100.0	3,172,858	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 北海道釧路市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,236	4,174	62	52	44	4,639	
2 診療所会計	86	86	0	-	9	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17 一般会計等(純計)	4,322	4,260	62	52		4,639	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

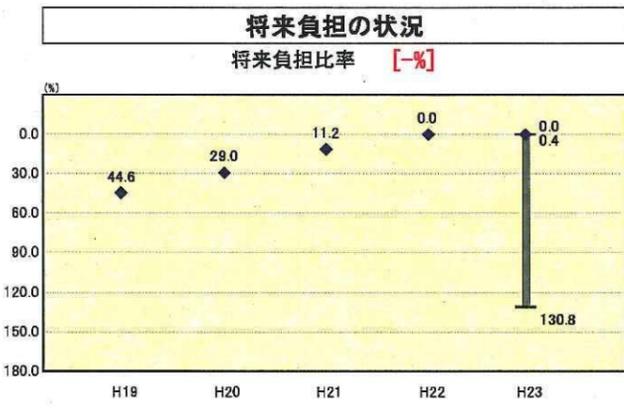
会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	353	321	32	32	26	0	0	-	
2 介護保険特別会計	241	231	10	10	40	0	0	-	
3 後期高齢者医療特別会計	26	26	0	0	9	0	0	-	
4 水道特別会計	52	51	1	1	26	0	0	-	法非適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	83	82	1	1	62	358	278	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									
159									
160									
161									
162									
163									
164									
165									
166									
167									
168									
169									
170									
171									
172									
173									
174									
175									
176									
177									
178									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,532 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	571.84 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,272,328 千円	実質公債費比率	8.9 %
歳出総額	4,210,490 千円	将来負担比率	- %
実質収支	52,388 千円		
標準財政規模	2,562,957 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
地方債現在高	4,638,756 千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O

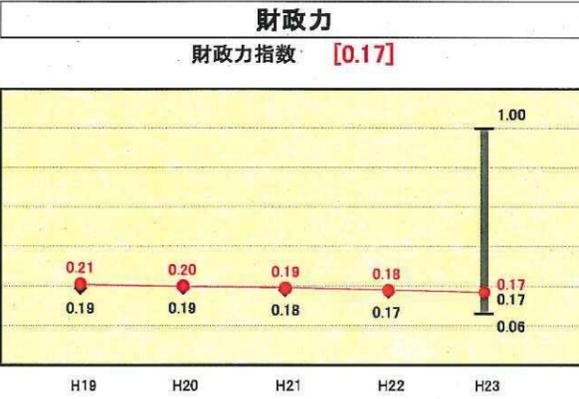
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



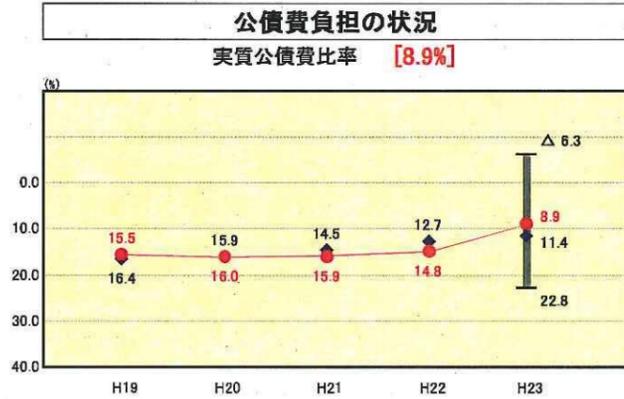
類似団体内順位 1/131 全国平均 69.2 北海道平均 87.2

将来負担比率の分析欄
 将来負担額よりも充当可能基金残高等が上回っているため、将来負担比率は発生しておらず、今後も財政の健全化に努める。



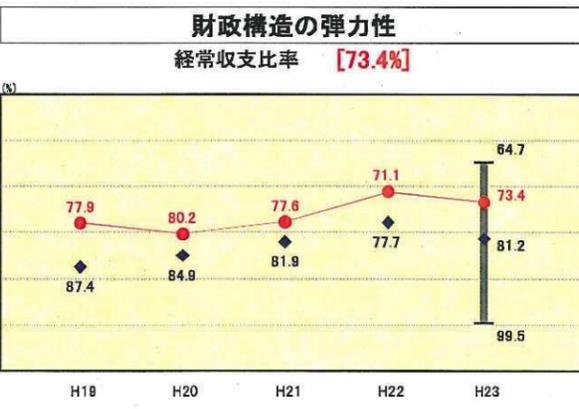
類似団体内順位 42/131 全国平均 0.51 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄
 類似団体平均と同等の0.17となっているが、人口減少や高齢化率(22年国調29.1%)の上昇に加え、長引く景気低迷による法人関係の減収などを要因として財政力指数は年々減少傾向にある。基幹産業である酪農業を中心とした実績の向上や企業化の促進を図るとともに、投資的事業の精査や組織の見直しによる行政の効率化等に努め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 34/131 全国平均 9.9 北海道平均 11.7

実質公債費比率の分析欄
 起債発行額の抑制と基金等の取り崩しによる投資的経費の財源確保により、8.9%と類似団体平均を2.5%下回っている。今後も、計画的な地方債の発行を行い、起債償還額の平準化と適正な実質公債費比率の維持に努める。



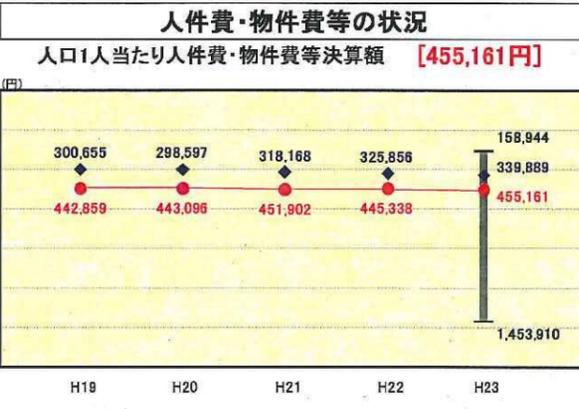
類似団体内順位 18/131 全国平均 90.3 北海道平均 88.9

経常収支比率の分析欄
 「集中改革プラン」に基づく職員数の適正配置や中途退職者(3人)による人件費の減少、物件費や補助費等の抑制等を主な要因として、経常収支比率は73.4%と類似団体平均を下回っている。今後も、民間委託・指定管理者制度の活用や行政の効率化による経常経費の削減などに努め、現在の水準を維持する。



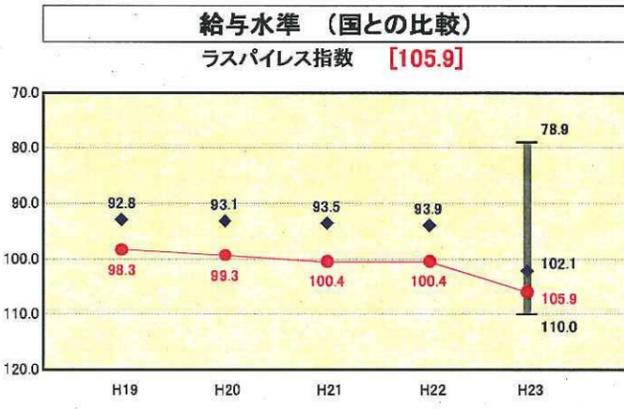
類似団体内順位 66/131 全国平均 7.17 北海道平均 8.15

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口に対して行政面積が広大といった特殊事情(人口密度4.6/km²)により、20.54人と類似団体平均を若干上回っている。組織体制の見直しなどにより、今後も適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 97/131 全国平均 119,477 北海道平均 139,929

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 行政面積が広範囲に及ぶため、各地区に整備した施設の維持管理費や行政サービスの移送経費などの物件費を主な要因として、類似団体平均を上回っている状況にある。民間委託や指定管理者制度の導入などで行政コストの削減に努めており、今後も財政の効率的な運営を行い人件費・物件費等の抑制を図る。



類似団体内順位 107/131 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
 今までの新規採用の抑制と平均勤務年数の上昇などを主な要因として、105.9と類似団体平均を3.8上回る水準となっている。今後は、新規採用と定年退職者の増加によりラスパイレス指数の下降が続く見通しであり、引き続き、組織体制と職員構成の見直しなどに取り組み、給与水準の適正化に努める。

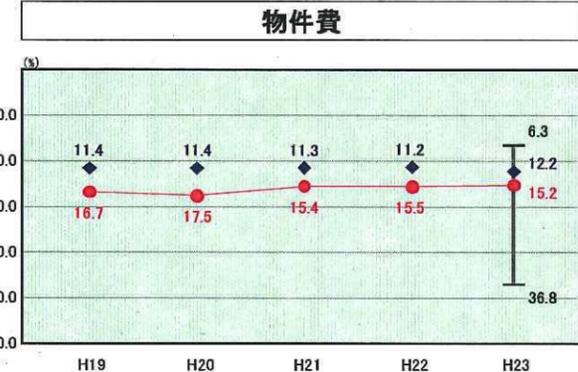
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	2,532人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	571.84 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,272,328千円	実質公債費比率	8.9%
歳出総額	4,210,490千円	将来負担比率	-%
実質収支	52,388千円		
標準財政規模	2,562,957千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
地方債現在高	4,638,756千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O

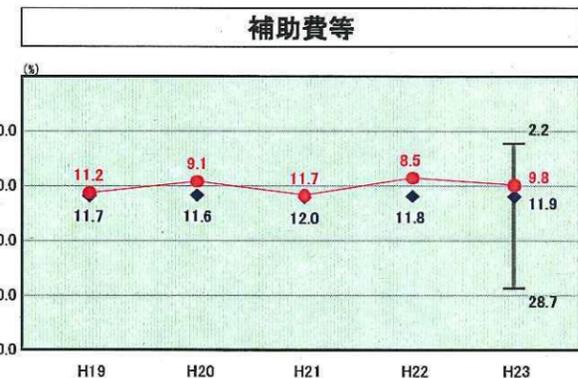


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



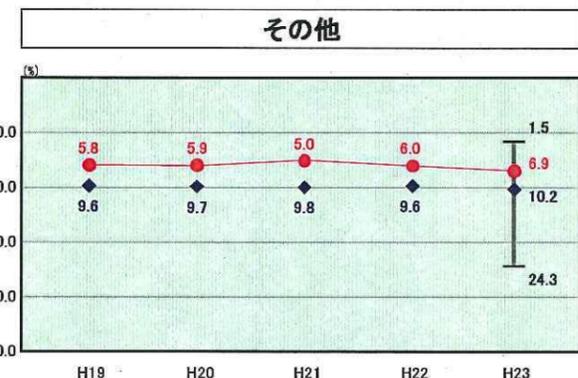
類似団体内順位 110/131 全国平均 13.1 北海道平均 11.5

物件費の分析欄
人口に対して行政面積が広大といった特殊事情により、各地区に整備した施設の維持管理費や行政サービスの移送経費などが多くかかることから、15.2%と類似団体平均3.0ポイント上回る水準にある。民間委託や指定管理者制度の導入などで行政コストの削減に努めており、今後も、施設の集中管理といった効率的な運用を図る必要がある。



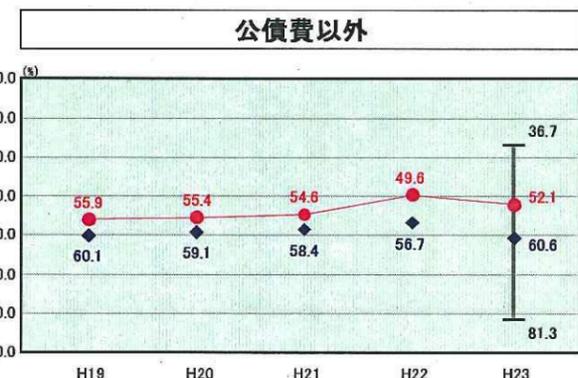
類似団体内順位 49/131 全国平均 10.1 北海道平均 11.8

補助費等の分析欄
各団体に対する補助金の内容精査等を実施し、9.8%と類似団体平均を2.1ポイント下回っており、今後も適正な運用に努める。



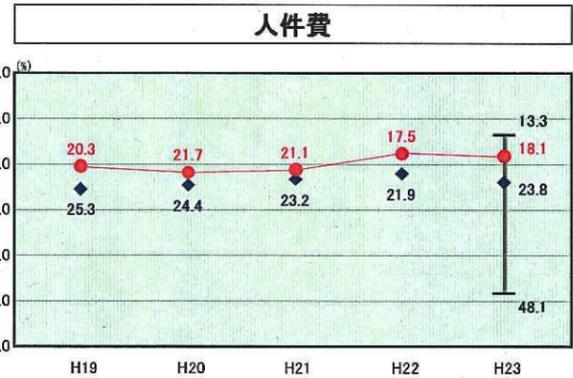
類似団体内順位 21/131 全国平均 12.2 北海道平均 12.5

その他の分析欄
行財政改革の推進により類似団体平均を下回っている。公営企業会計の農業集落排水事業は、利用人口に対して処理区域が広範囲に及ぶこと、公営企業債の元利償還額が高い水準にあるため、毎年、多額の赤字補てんの繰出金が必要であり、今後、排水処理設備の更新による多額の支出も見込まれることから、独立採算の原則を踏まえ、公営企業債の抑制や運営の見直しなどを図り、経営の健全化と繰出金の適正な支出に努める。



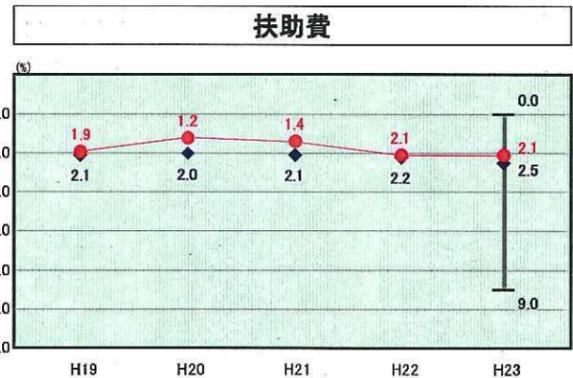
類似団体内順位 12/131 全国平均 71.3 北海道平均 68.4

公債費以外の分析欄
普通建設事業の人口1人当たりの決算額の構成比率は30.1%と類似団体平均の18.9%を11.2ポイント上回っている。これは、行政面積が広く重点的な施設整備が難しいこと、村内全域に光ファイバー網を敷設した情報通信基盤整備と移動通信施設整備の大型事業を行ったことによる。引き続き学校改築と給食施設建設事業を実施していることから、1人当たりの決算額は平成25年度まで高い水準が続く予定である。その後は、主だった基盤整備事業が終了することから、普通建設事業費は減少する見込みであり、引き続き、歳入財源に応じた健全な財政運営に努める必要がある。



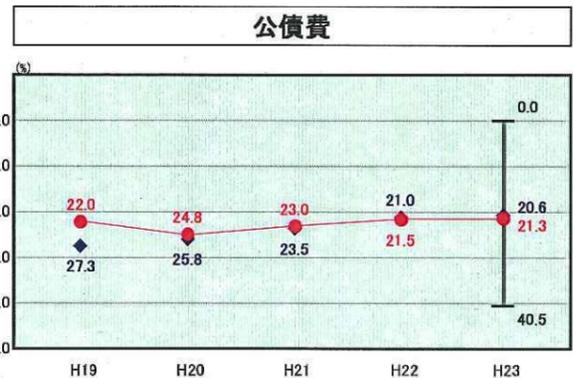
類似団体内順位 6/131 全国平均 25.4 北海道平均 22.8

人件費の分析欄
「集中改革プラン」に基づく職員数の適正配置と中途退職者(3人)による職員数の減等により、18.1%と類似団体平均を5.7ポイント下回っている。今後も、組織体制と職員構成の見直しなどを行い、引き続き、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 66/131 全国平均 10.5 北海道平均 9.8

扶助費の分析欄
中学生までの医療費無料化や老人医療給付といった単独事業を行っているが、2.1%と類似団体平均を若干下回る数値となっている。今後も単独事業の制度内容や資格審査等の見直しを進め、扶助費の適正な支出に努める。



類似団体内順位 73/131 全国平均 19.0 北海道平均 20.5

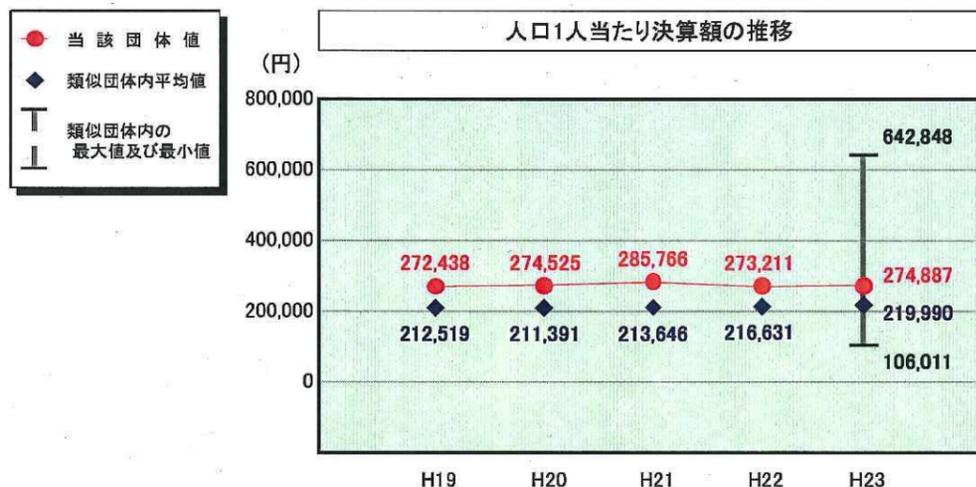
公債費の分析欄
投資的事業の精査と起債発行額の抑制に努めているが、21.3%と類似団体平均を0.7ポイント上回っている。今後、大型事業である情報通信基盤整備事業と学校建設事業の実施による起債の発行により、平成28年度をピークとして公債費の増加を見込んでいるが、総合計画に基づいた投資的事業の実施と地方債の計画的な発行(歳入総額の20%以内)を行い、健全な財政運営と公債費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道鶴居村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



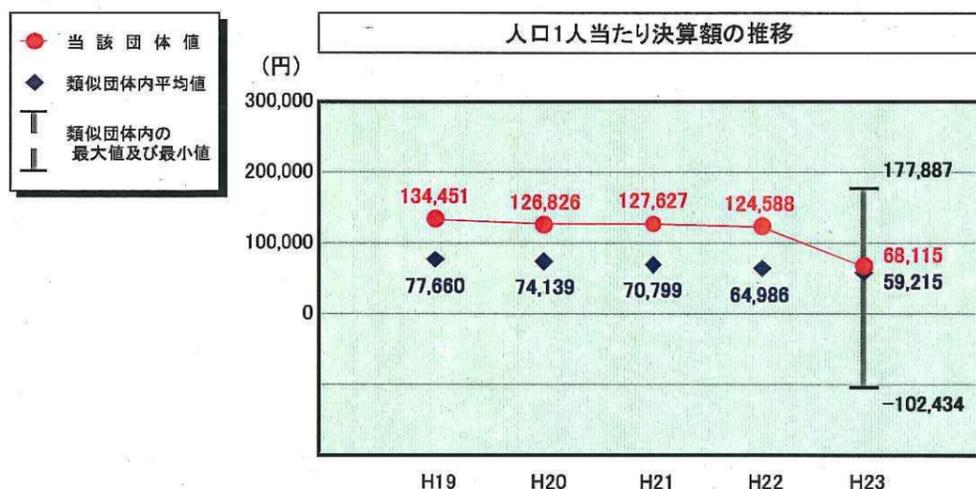
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	510,672	201,687	180,184	11.9
賃金 (物件費)	90,036	35,559	16,907	110.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	118,539	46,816	27,647	69.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,804	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	16,361	6,462	8,417	▲ 23.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	18,657	7,368	3,862	90.8
▲退職金	▲ 58,251	▲ 23,006	▲ 19,831	16.0
合計	696,014	274,887	219,990	25.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	20.54	19.65	0.89
ラスパイレス指数	105.9	102.1	3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	553,369	218,550	151,357	44.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	39,726	15,690	30,034	▲ 47.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	3,151	1,244	8,004	▲ 84.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	4,270	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	156	62	38	63.2
▲特定財源の額	▲ 6,655	▲ 2,628	▲ 7,801	▲ 66.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 417,281	▲ 164,803	▲ 126,685	30.1
合計	172,466	68,115	59,215	15.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

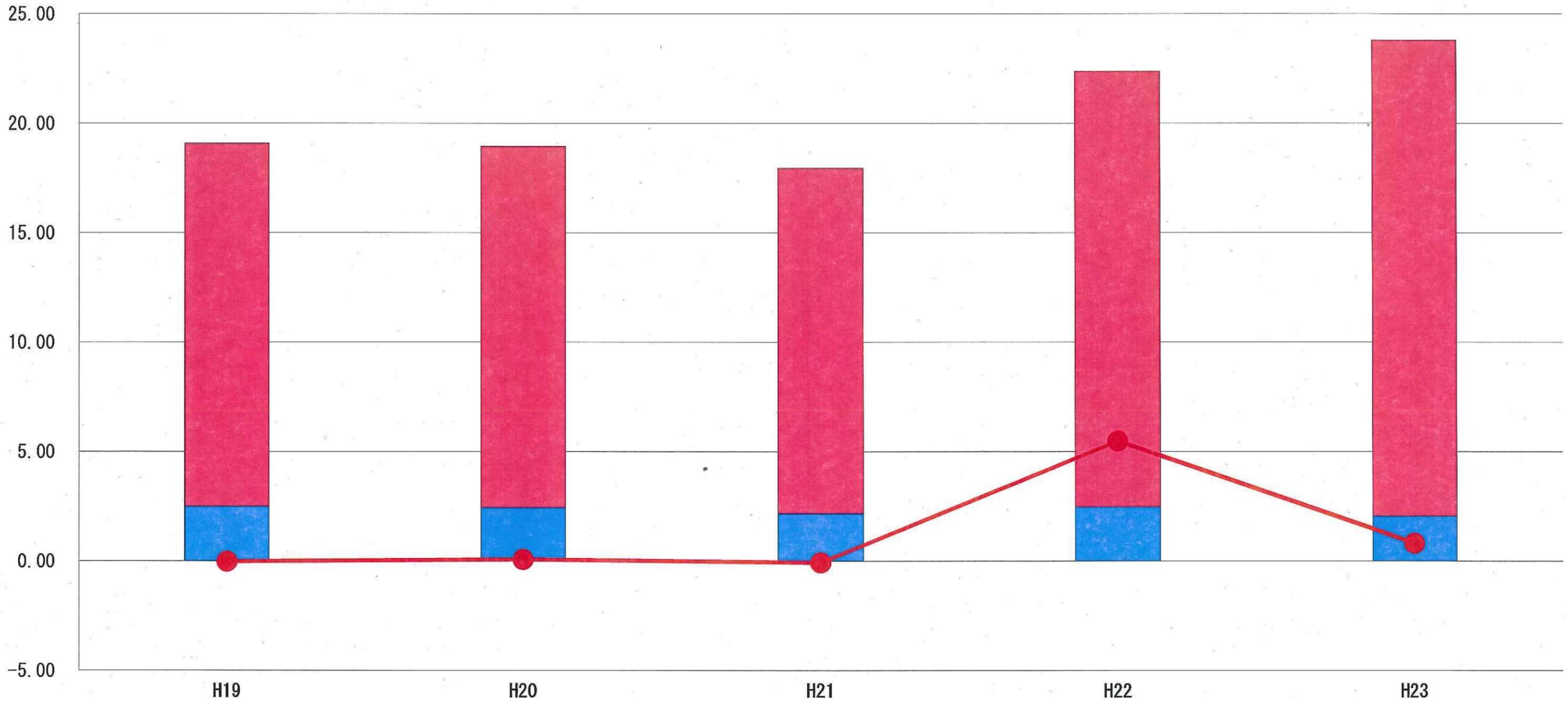
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	796,483	309,194	▲ 34.8	161,387	3.9	▲ 38.7
うち単独分	350,779	136,172	▲ 38.6	66,794	▲ 3.6	▲ 35.0
H20	817,559	317,745	2.8	176,539	9.4	▲ 6.6
うち単独分	483,491	187,909	38.0	75,430	12.9	25.1
H21	1,130,419	441,398	38.9	262,834	48.9	▲ 10.0
うち単独分	696,742	272,059	44.8	147,509	95.6	▲ 50.8
H22	1,544,944	609,205	38.0	334,234	27.2	10.8
うち単独分	775,438	305,772	12.4	135,366	▲ 8.2	20.6
H23	1,267,761	500,695	▲ 17.8	216,155	▲ 35.3	17.5
うち単独分	645,283	254,851	▲ 16.7	108,827	▲ 19.6	2.9
過去5年間平均	1,111,433	435,647	5.4	230,230	10.8	▲ 5.4
うち単独分	590,347	231,353	8.0	106,785	15.4	▲ 7.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

北海道鶴居村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		16.59	16.52	15.79	19.91	21.76
 実質収支額		2.49	2.43	2.16	2.47	2.04
 実質単年度収支		▲ 0.02	0.07	▲ 0.08	5.48	0.81

分析欄

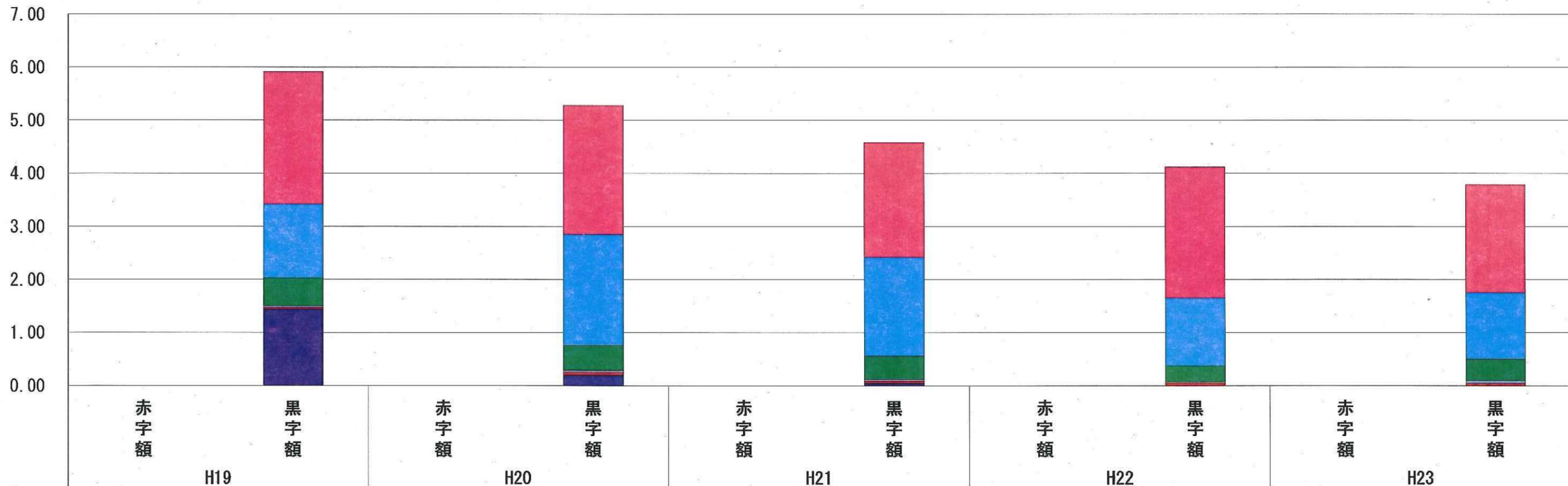
財政調整基金の残高は、決算余剰見込額の積立てによる増であり、今後も大きな取り崩しを計画しておらず、健全な財政運営の原資として適正な運用を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

北海道鶴居村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		2.49	2.43	2.16	2.47	2.04
国民健康保険特別会計		1.39	2.09	1.86	1.28	1.25
介護保険特別会計		0.53	0.47	0.44	0.30	0.41
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.04	0.03	0.02	0.05
水道特別会計		0.03	0.05	0.04	0.05	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.01	0.00	0.00
診療所会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.44	0.19	0.04	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率は発生しておらず、黒字額の減少は一般会計で決算余剰見込額を財政調整基金と備荒資金に積立てたことが主な要因である。今後、一般会計は基金等の保有残高により安定した財政運営を堅持できるが、特別会計は一般会計からの赤字補てん的な繰出金に依存した運営状況にあるため、制度内容の見直しや業務の効率化等によって経営の健全化を図る必要がある。

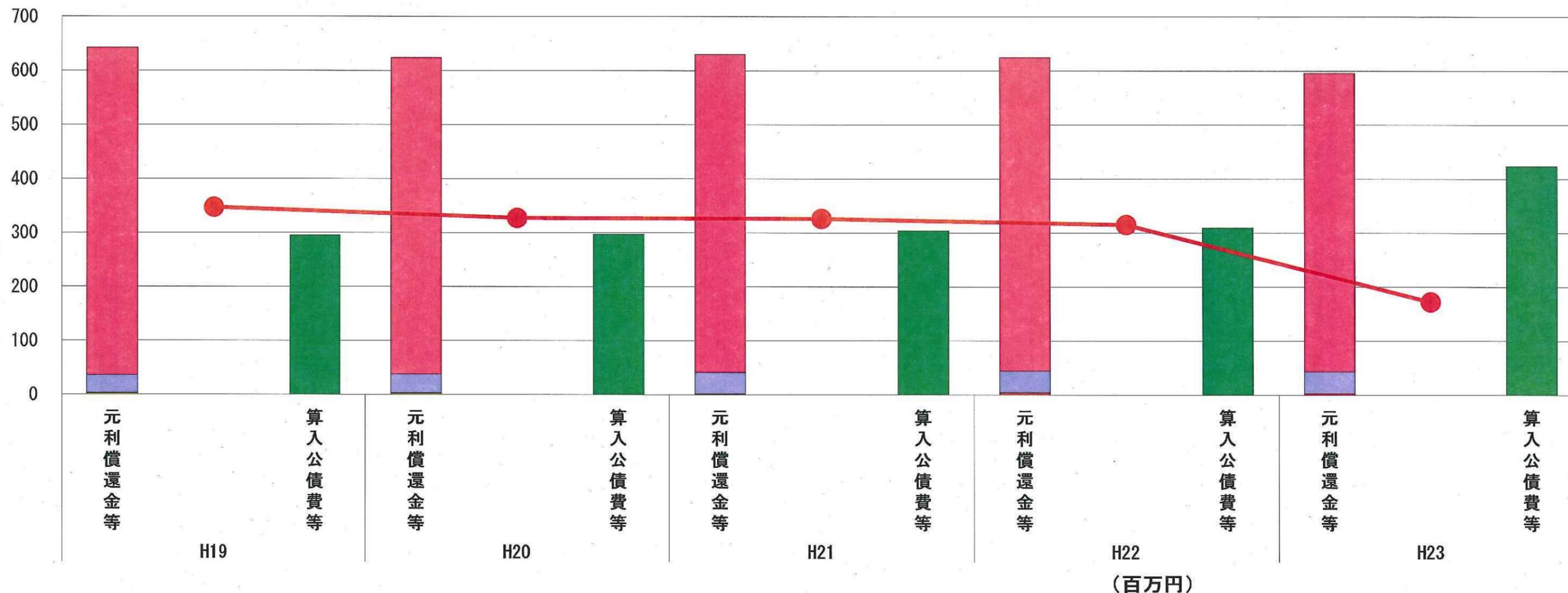
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道鶴居村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		606	587	589	581	553
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		33	34	39	40	40
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	3	3
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	1	1	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		295	297	304	310	424
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		347	327	326	315	172

分析欄

平成23年度決算による実質公債費比率の分子の減少と算入公債費等の増加は、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費の数値を修正したことが原因である。修正した結果、実質公債費比率は大幅に改善されることになったが、大型事業の情報通信基盤整備事業と学校建設事業の実施による起債額の発行により、平成28年度をピークとして実質公債費比率の増加を見込んでいる。引き続き、総合計画に基づいた投資的事業の実施と地方債の計画的な発行等を行い、健全な財政運営と公債費の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

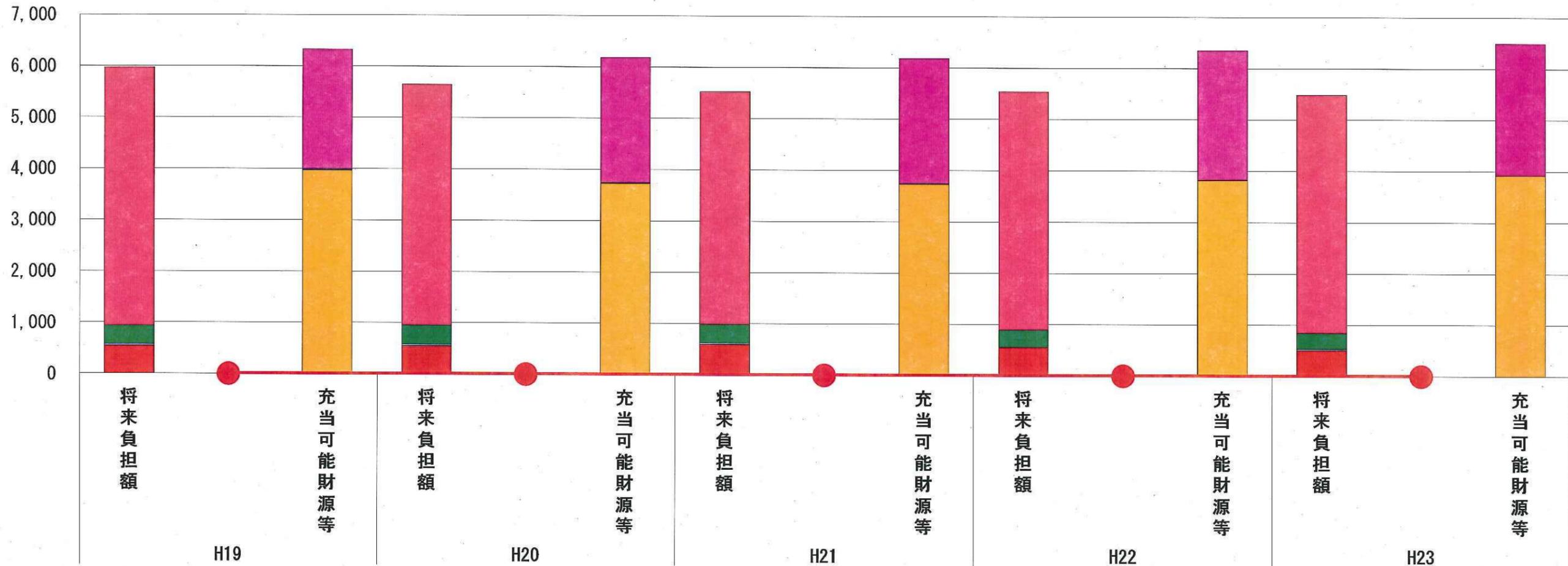
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

北海道鶴居村



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,030	4,693	4,538	4,639	4,639
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		359	371	360	341	314
	組合等負担等見込額		35	33	30	3	25
	退職手当負担見込額		543	547	595	553	507
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,329	2,432	2,431	2,525	2,571
	充当可能特定歳入		30	23	17	11	4
	基準財政需要額算入見込額		3,964	3,724	3,732	3,815	3,920
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 356	▲ 535	▲ 657	▲ 815	▲ 1,011

分析欄

将来負担額よりも充当可能基金残高等が上回っているため、将来負担比率は発生していない。基金等残高は、財産運用収入や決算余剰見込額等の積立により年々増加しており、今後も大きな取り崩しを予定していないこと、別に充当可能財源に算入していない備荒資金の残高も基金以上に保有していることから、将来負担が発生しない健全な財政運営を堅持できるものと推測する。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。